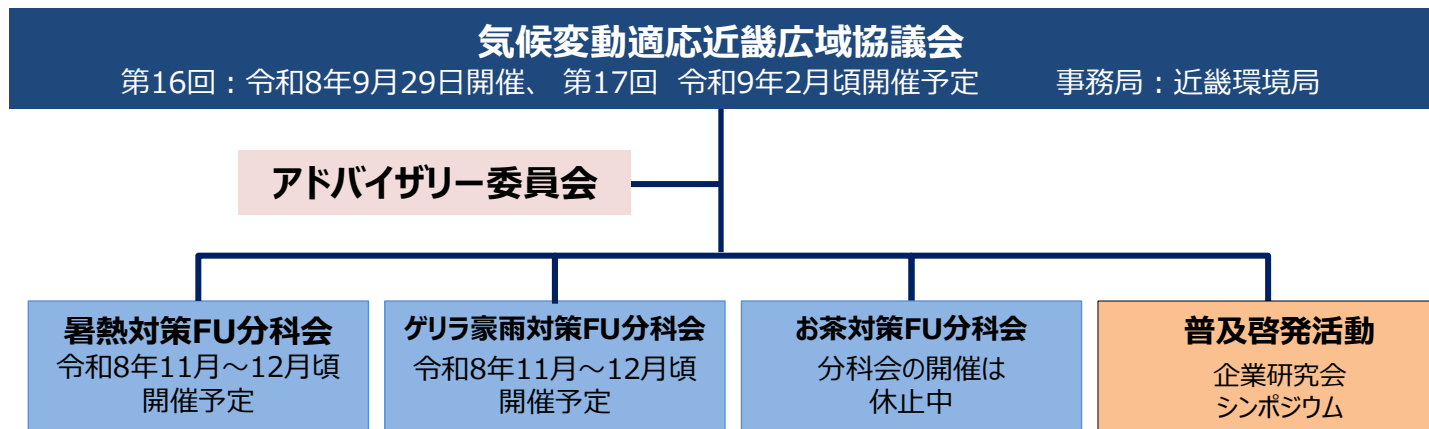


令和8年度気候変動適応 地域づくり推進事業近畿地域業務 事業計画について

令和8年9月

一般財団法人日本気象協会

◆ 気候変動適応近畿広域協議会及び分科会の運営・開催



※上記のFUはフォローアップの略称

<構成員>

- ・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、堺市、神戸市
- ・近畿農政局、近畿中国森林管理局、近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿運輸局、神戸運輸監理部、大阪管区气象台
- ・国立環境研究所、西日本農業研究センター、水産技術研究所、森林総合研究所関西支所、滋賀県気候変動適応センター、京都気候変動適応センター、おおさか気候変動適応センター、兵庫県気候変動適応センター、奈良県気候変動適応センター、和歌山県気候変動適応センター
- ・地域地球温暖化防止活動推進センター（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、大津市）

<アドバイザー>

氏名	所属
白岩 立彦	京都大学 名誉教授
竹門 康弘	大阪公立大学 国際基幹教育機構 客員研究員
中北 英一 ※	京都大学 総長特別補佐 名誉教授
中山 恵介	神戸大学大学院工学研究科 教授
藤井 孝夫	京都先端科学大学 バイオ環境学部食農学科 特任教授
吉田 篤正	大阪公立大学 客員教授

敬称略 五十音順 ※座長

令和8年度 事業概要

◆ 気候変動適応に関する普及啓発活動

- ・民間企業を対象とした気候変動影響の適応に関する研究会
(企業研究会：9～10月頃開催予定、シンポジウム：12～1月頃開催予定)

◆ 事業全般のスケジュール及び体制

【令和8年度 スケジュール】

活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
広域協議会						○ 第16回（オンライン） 9月29日（火）					○ 第17回（ハイブリッド開催）	
暑熱対策 FU分科会								○ 座談会 （オンライン）	○ （オンライン）			
ゲリラ豪雨対策 FU分科会									○ （オンライン）			
お茶対策 FU分科会										○ （オンライン・ヒアリング）		
普及啓発活動							○ （企業研究会）			○ （シンポジウム）		

【実施体制】

環境省
気候変動科学・適応室
近畿環境局



一般財団法人日本気象協会



株式会社よかネット

(広域協議会、分科会等事業全般を担当)

(普及啓発活動を担当)

令和8年度 暑熱対策フォローアップ分科会 事業計画

令和8年9月

一般財団法人日本気象協会

暑熱対策FU分科会 概要・実施体制

テーマ：熱ストレス増大により都市生活で必要となる暑熱対策

大都市・観光地を多く擁す近畿地域は、都市部では気候変動に加えヒートアイランドの影響を強く受けることにより、熱中症搬送者数の増加が地域共通の課題となっている。また、祇園祭等の大規模な祭礼・屋外イベントが毎年夏季に多く行われる。

本分科会は、令和4年度に策定された広域アクションプランに基づいて、イベント・観光時に着目し、地域一体で取り組むことで、より一層の効果をあげ、屋外における熱中症発生リスク低減に資する対策の推進及びフォローアップを目的とする。

<アドバイザー> ※敬称略

座長：大阪公立大学 客員教授／
早稲田大学 教授
吉田 篤正
(建築環境、環境技術)

副座長：大阪公立大学大学院
現代システム科学研究科
教授 飛田 国人
(温熱環境、環境生理学)

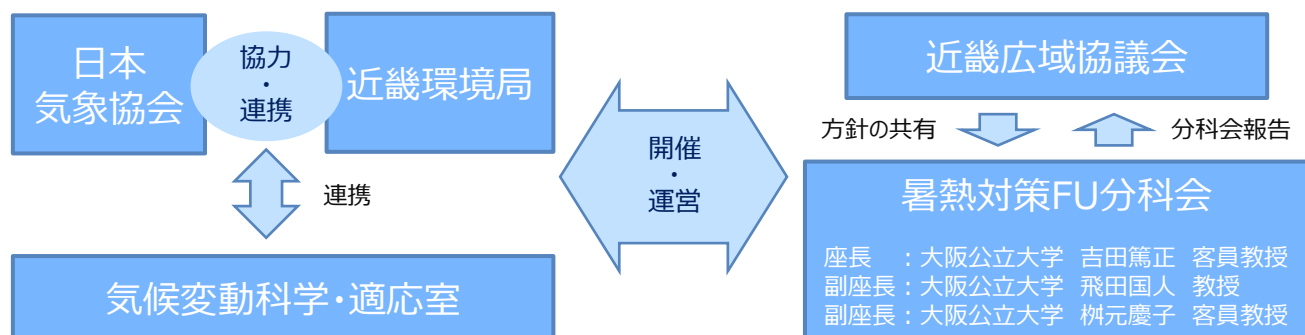
副座長：大阪公立大学大学院
工学研究科
客員教授 榎元 慶子
(ヒートアイランド対策)

<メンバー>

令和8年9月現在

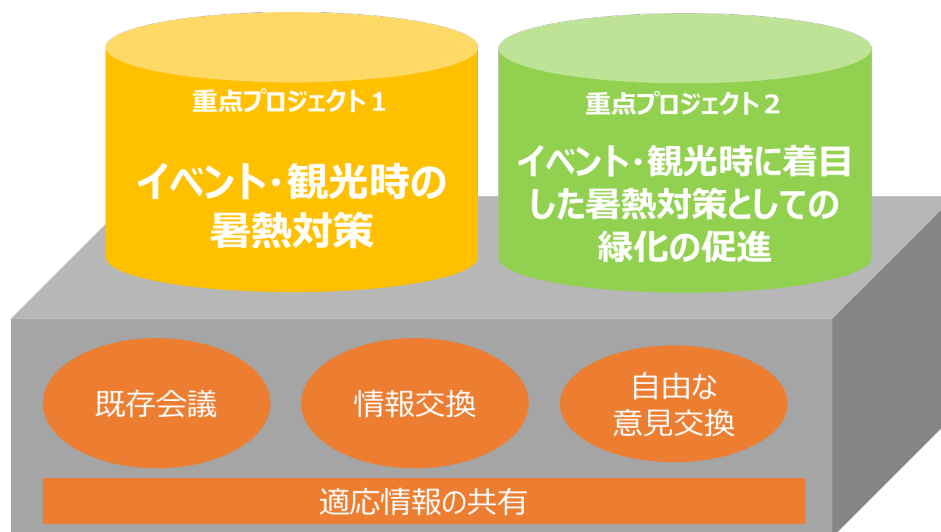
種別	メンバー
地方公共団体	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、堺市、神戸市、泉大津市、茨木市、高槻市、富田林市、吹田市、東大阪市
地方支分部局	大阪管区气象台、大阪労働局
研究機関	国立環境研究所、滋賀県琵琶湖環境科学センター、 兵庫県環境研究センター
地域気候変動適応センター	滋賀県気候変動適応センター、京都気候変動適応センター、 おおさか気候変動適応センター、兵庫県気候変動適応センター
地域地球温暖化防止活動推進センター	地球温暖化防止活動推進センター（滋賀県、京都府、大阪府、 奈良県）

<実施体制>



令和8年度の主な目標成果

- ・ イベント・観光時の暑熱対策及び緑化促進に係る取組状況・先行事例の整理
- ・ 地方公共団体が実施可能な暑熱対策事例の創出・共有
- ・ 「気候変動適応策を推進する自治体向け**部局横断型研修開催マニュアル**」の活用支援及び検討課題の抽出



▲ 連携体制の枠組みと重点プロジェクト ▲

暑熱対策FU分科会 令和8年度 実施スケジュール

近畿地域

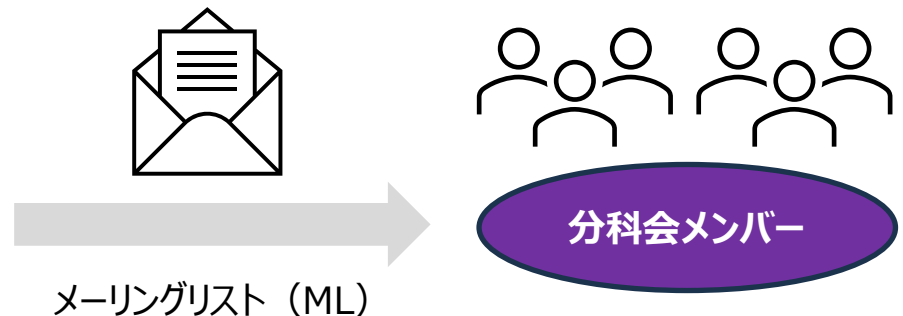
項目	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
近畿広域協議会				○ 第16回（オンライン） 9月29日（火）					○ 第17回（ハイブリッド開催）		
暑熱対策FU分科会							○ （オンライン）				
A-PLATでの情報共有	A-PLATの既存情報の活用を推進 自治体からの要望の吸い上げ										
部局横断型研修	マニュアルを展開・研修実施自治体の募集				事例創出			マニュアルの改訂に向けた 検討課題の抽出			
ML（メーリングリスト）	暑熱対策関連情報の関係者間での手軽な共有 事務局と自治体の双方向の情報交換										
座談会			事前アンケートの実施・分析			○ （オンライン）	結果取りまとめ				
重点プロジェクト① イベント・観光時の暑熱対策	日傘イベントのチラシ 及びマニュアルの再展開		暑熱対策に関するヒアリング					結果の取りまとめ			
重点プロジェクト② イベント・観光時に着目した 暑熱対策としての緑化の促進	ML・座談会等により、自治体間での緑化の優良事例の共有を推進										
報告書作成									報告書取りまとめ		
近畿アドバイザリー委員会								○ （書面開催）			

① 連携体制の推進 : A-PLATでの情報共有

A-PLATの既存情報の活用を推進するとともに、暑熱の適応策を具体的に進めるにあたって必要とする情報について自治体からの要望を挙げ、A-PLAT上での情報共有・活用をさらに充実させていく。

今年度の取組

- ・ 暑熱関連の**A-PLAT記事の概要とリンクをメーリングリストで共有**
- ・ 分科会や座談会における意見交換やアンケートを通じて自治体等からのニーズを収集し、必要に応じて国立環境研究所に共有



[A-PLAT: 気候変動適応情報プラットフォーム](https://aplatform.jp/)

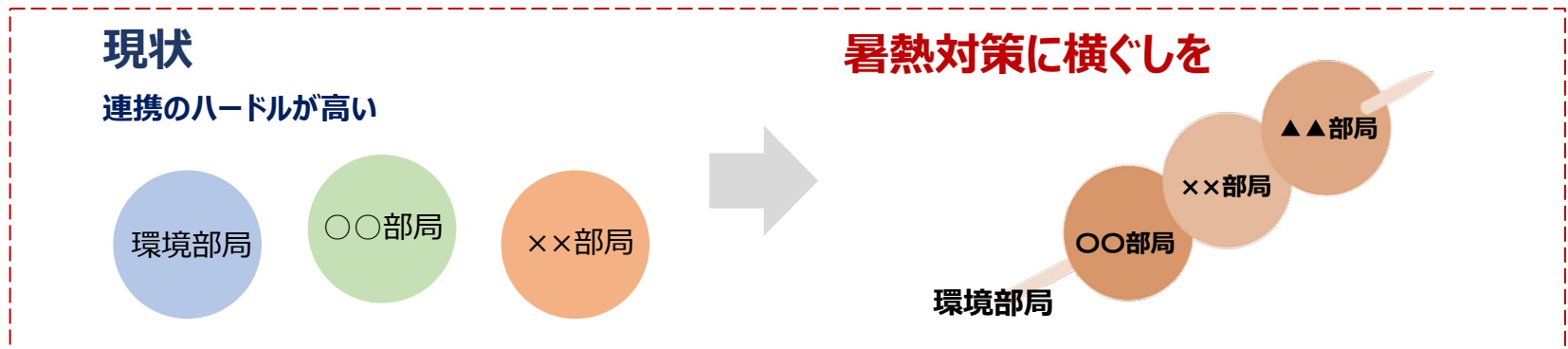
① 連携体制の推進：部局横断型研修

暑熱対策を部局間で協働して実施する必要性について共通認識をもつことを目的とし、気候変動適応の基本的知識と曝露・脆弱性対策に関して、関係者（環境部局以外に、曝露・脆弱性対策を実行できる部署等を含む）が共通に受講できる研修を実施する。

研修はワークショップと講義を組み合わせた形式とし、参加者が適応の観点を自部局の施策へ組み込むことの必要性に気づくことで、庁内及び広域での連携体制強化のきっかけとなるよう働きかける。

関係者が部局を越えて協働する必要性を共通認識として持つことが必要

➡ 部署間連携の入り口として、**部局横断型の研修を実施**



- ・ 激化する暑熱環境に適応するためには**部局の垣根を越えた連携**が必要だが、気候変動というテーマを普段から取り扱っている部署は限られている。
- ・ 気候変動への「**適応策**」になじみのない部署はさらに多い。

① 連携体制の推進：部局横断型研修

令和7年度
気候変動適応地域づくり推進事業
近畿地域業務



部局横断型研修 開催マニュアル

気候変動適応策を推進する
自治体向け！

環境省 近畿地方環境事務所

- 目次 -

I 部局横断型研修とは	
1. 部局横断型研修の目的とメリット	1
2. 部局間連携が求められる事例	2
II 研修プログラム例	
1. プログラムと会場例	4
2. はじめに / アイスブレイク	5
3. 事前講義	5
4. ワークショップ	6
5. 振り返り講義	11
6. 意見交換	11
7. おわりに / アンケート	11
III 運営の流れ	
1. 研修内容の企画	12
2. 受講者の募集	13
3. 受講者への事前インプット	13
4. 準備物・当日作業	14
5. 実施結果の取りまとめ・共有	14

資料編

▲ マニュアルの表紙 ▲

▲ マニュアルの目次 ▲

① 連携体制の推進：部局横断型研修

I 部局横断型研修とは

2. 部局間連携が求められる事例

① 災害時の熱中症リスク

台風や線状降水帯等による豪雨に伴う洪水・土砂災害等では、酷暑の中で避難生活を余儀なくされる可能性があり、**避難所での熱中症患者の多発等のいわゆる「複合災害」が発生する恐れがあります。**また、地球温暖化の進行に伴い、これらの気象災害や酷暑はさらに深刻になると考えられ、これまでに自然災害時における熱中症リスクへの注意が求められます。

図1-2に示すとおり、自然災害時の熱中症のリスク要因は多岐にわたります。

例えば、避難所での熱中症リスク低減のためには、インフラ・物資の他、良好な生活環境の確保^{※1}も重要とされています。また、避難所の中だけでなく、屋外での慣れない重労働（復旧作業など）に伴うリスクにも注意を払う必要があります。

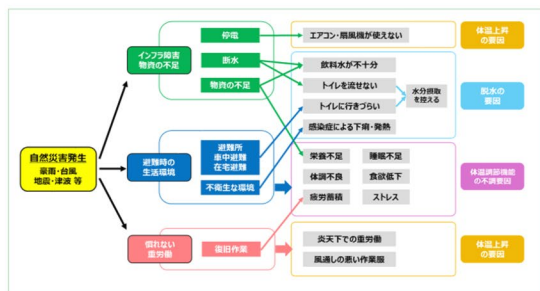
こうした課題への対応や予防には、**多角的な視点からの取り組みが不可欠であり、部局間の密接な連携が求められます。**

例えば、避難所の温度環境や衛生状態の改善には、健康・福祉部局だけでなく、施設管理を担当する建設部局や、学校施設を避難所として使用する場合は教育委員会との連携が必要です。さらに、準備・予防の観点では、備蓄物資や環境対策を所管する部局も重要な役割を担います。

また、自然災害時以外でも、同様の対応が求められる状況が考えられます。

例えば、近年顕在化している**上下水道施設の老朽化による断水等が夏季に発生した場合**も、図1-2に示すような熱中症リスクが懸念されます。こうした状況においては、建設部局だけでなく、保健、福祉、道路交通関連の部局が連携し、暑熱、衛生、移動等に関する対策を講じる必要があります。

※1 「避難所における生活環境の確保に向けた取組事例集」（内閣府）



▲図1-2 災害時の熱中症のリスク要因 ▲
（「熱中症環境保健マニュアル2022」（環境省）P.66 図3-23 を参考に作成）

研修プログラム例

4. ワークショップ [80分程度]

□ ワークショップの内容例

ここでは、運営側が事前に設定した気象状況や社会状況等から考えられる影響や対策を、グループで検討するケーススタディを行います。

STEP 1 【気候変動影響に関する動画の視聴】

STEP 2 【ケーススタディ：状況設定の発表】

ケーススタディを行う状況設定（暑熱環境・社会状況等）を説明

STEP 3 【ケーススタディ：影響想定】

仮定した状況下でどのような問題が発生するか想像し、付箋および模造紙に記載
話し合い（15分） → 発表（各グループ4分ずつ）

STEP 4 【ケーススタディ：対策検討】

STEP 3で想定した問題への対策を追記
話し合い（15分） → 発表（各グループ4分ずつ）

STEP 5 【ケーススタディ：自治体としての対策検討】

STEP 4で想定した対策について、自治体の実施・サポートできることを追記
話し合い（15分） → 発表（各グループ4分ずつ）

STEP1, STEP2：全体でのワーク
STEP3～STEP5：グループワーク

□ 進行例

A. 一つの状況設定に対して、STEP2～5を行う。

➢ より多角的に影響・対策が検討できる。研修時間をコンパクトに。

B. 設定を複数用意して、STEP2～5を設定の数だけ繰り返す。

例) 1ターゲット：災害発生時 → 2ターゲット：野外大型イベント実施時 など
➢ より具体的に影響・対策が検討できる。

※フローチャート中のカッコ内の時間は進行、進行例Aを2グループで実施した場合の目安時間

STEP 4 準備物確認・当日作業 【最終週】

確認

研修資料 (参加者人数分)
ワークショップ用資材 (チーム数分)
- 付箋 (3色)、ペン (2色)、模造紙 (ワークショップの回数分)
講師及び司会用PC、マイク
ビデオカメラ、録音機材 ※研修の記録をする場合

作業

場設定

講師、司会、受講者等の座席の準備
事前に受講者のグループ分け ⇒ 座席表を会場内に掲示
資料、ワークショップ用資材の配布
講師や司会が使用するPCやマイク等の準備・接続確認
研修記録用の機材の準備 ※研修の記録をする場合

修中

プログラムのタイムキープ
講師、司会、受講者等の補助
アンケートの回収

STEP 5 実施結果のとりまとめ・共有

議事詳細、ワークショップで検討した内容、研修後アンケート等は、固めて取りまとめ、次回以降の参考になるように集計します。
さらなる部局間連携や自治体同士の広域連携に繋がるため、以下の実施結果を共有します。

本内での共有

出席者がいなかった部局にも共有

自治体や地域適応センターへの共有

ATや気候変動適応近畿広域協議会にて、部局横断型研修の事例として紹介

であれば、単発の研修ではなく、複数回にわたって開催することで、効果的なものになります。

場合、各回の冒頭で前回内容の振り返りを実施することで、参加者とも意見が伝承され、継続的な研修としてより有効です。

① 連携体制の推進：部局横断型研修

今年度の取組

- ・ マニュアルの共有（近畿環境局HPにて公開中 https://kinki.env.go.jp/page_00101.html）
- ・ 分科会に参加する自治体等に部局横断型研修の開催を呼びかける。
- ・ **3 地方公共団体程度**で研修を開催し、その開催を支援。
- ・ 開催自治体にアンケートを行い、マニュアルの改訂に向けた検討課題を抽出する。

	令和5～6年度	令和7年度	令和8年度
部局横断型 研修の開催	 試行実施 (日本気象協会、 京都市)		 自治体での実施 (約3自治体)
研修実施 マニュアル		 マニュアル作成 Web公開	 検討課題の抽出

① 連携体制の推進：部局横断型研修

○ スケジュール

《開催自治体の選定：7月～9月》

- ・ 分科会メンバーを中心に開催を呼びかけ
➡開催自治体の確定（最大3団体）



《研修の開催：10月～12月》

- ・ 開催の補助
 - ・ 開催後、運営自治体を対象に、運営に関するアンケートを実施
- ※ 準備開始から研修開催当日までは6週間を想定（マニュアル記載）



《マニュアルの改訂：1月～3月》

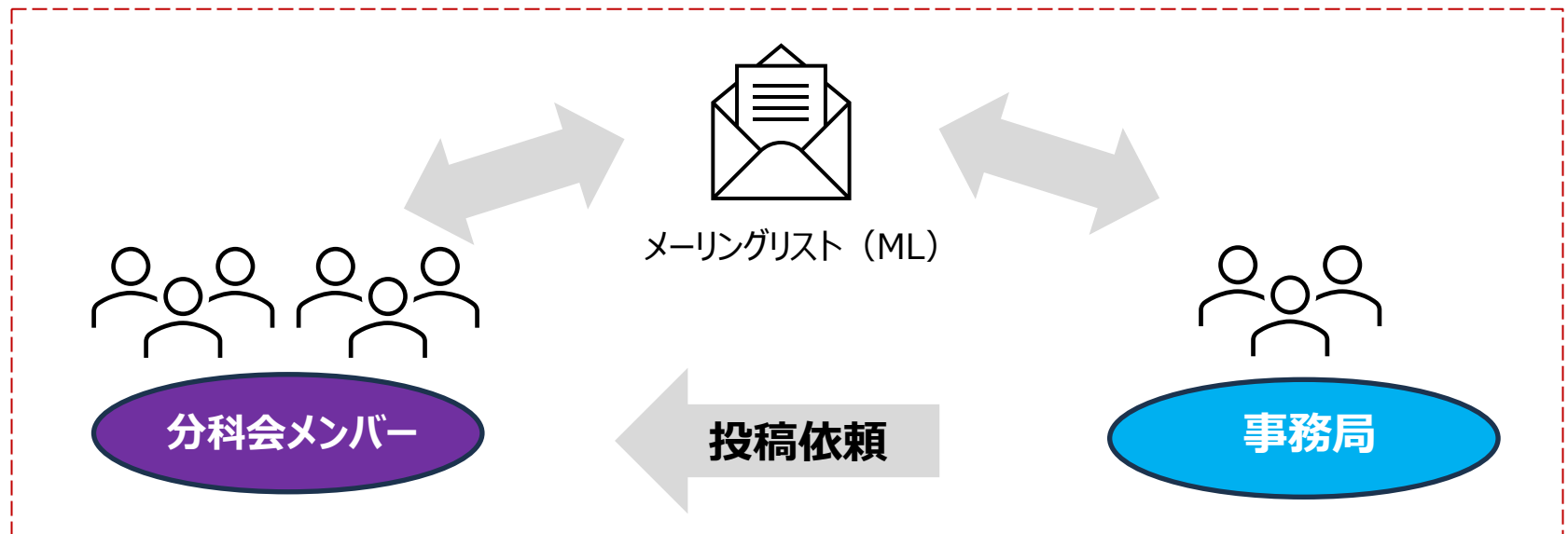
- ・ アンケートを基にマニュアルを改訂
- ・ MLや近畿環境局HP等で、改訂版マニュアルを共有
- ・ 広域協議会で実施結果を報告

① 連携体制の推進：ML（メーリングリスト）

近畿地域の暑熱対策関係者間で普段から広域連携を行い、近畿地域一体となって脆弱性対策や曝露対策に取り組むため、暑熱対策の関係者間で手軽な共有を行うための日常的な手段としてML（メーリングリスト）を活用する。暑熱関連のマスコミ記事やメンバーの取組の紹介など有用な情報を共有する。また、自治体に対するアンケートや意見募集など、事務局と自治体の双方向の情報交換に利用する。

今年度の取組

- ・ メーリングリストを運営し、新規登録などの問い合わせに対応
→ 現在の登録アドレス：55件（令和8年9月現在）
- ・ **登録者からの投稿を促す**ほか、事務局からも投稿



① 連携体制の推進：座談会

関係部局や関係者間で忌憚のない意見交換や議論ができる場として座談会を開催し、府県、市町村、地域気候変動適応センター等の横のつながりを深め、各機関での暑熱対策への取組状況や現在抱えている課題、問題解決の手助けになったことなどをざくばらんに話す機会を設ける。

今年度の取組

- ・ 座談会のテーマを、分科会等で収集した要望を踏まえて検討する。
- ・ 事前アンケートを実施し、結果を集計する。
- ・ 11月頃に座談会を1回開催する。（オンライン開催、2時間）
- ・ 参加者は分科会メンバーである自治体から募集し、40名程度を予定する。

○ 内容案

- ・ 事前アンケートを基に意見交換を実施
 - 暑熱対策の取組状況・今後の予定
 - 熱中症特別警戒アラート発生時の対応体制
 - 暑熱対策の連携について（他自治体、現場（学校）等との連携状況）

など

② 重点プロジェクト：イベント・観光時の暑熱対策

伝統的祭礼等における暑熱対策の検討へのサポートとなるよう情報交換等を行い、さらに効果的な暑熱対策の検討に役立てていただく。また、夏季の大型イベント等での暑熱対策などについてヒアリングを行い、情報を共有する。

《実施に必要な情報及びデータの収集》

今年度の取組

- ・ 有識者、自治体関係者、民間団体関係者等のヒアリング（３名程度、１回２時間程度）を行い、先行事例等の情報やデータを収集・分析する。

○ ヒアリング対象候補（案）

- ・ **伝統的祭礼時の暑熱対策**
 - ＞ 祇園祭の暑熱対策に関するヒアリング
 - 祇園祭山鉾連合会へのヒアリングを実施済み（令和8年8月21日）
- ・ **夏季の大型イベントの暑熱対策**
 - ＞ 2027年国際園芸博覧会にヒアリング予定
- ・ **教育現場での熱中症対策**
 - ＞ 宇治中学校にヒアリング予定

など

② 重点プロジェクト：イベント・観光時の暑熱対策

《必要に応じた追加調査、分析、対策事例創出》

今年度の取組

- ・ 日傘の普及啓発に関する動向把握
- ・ 日傘普及啓発用イベントのチラシや開催マニュアルの新しい活用事例創出のための情報提供やサポート

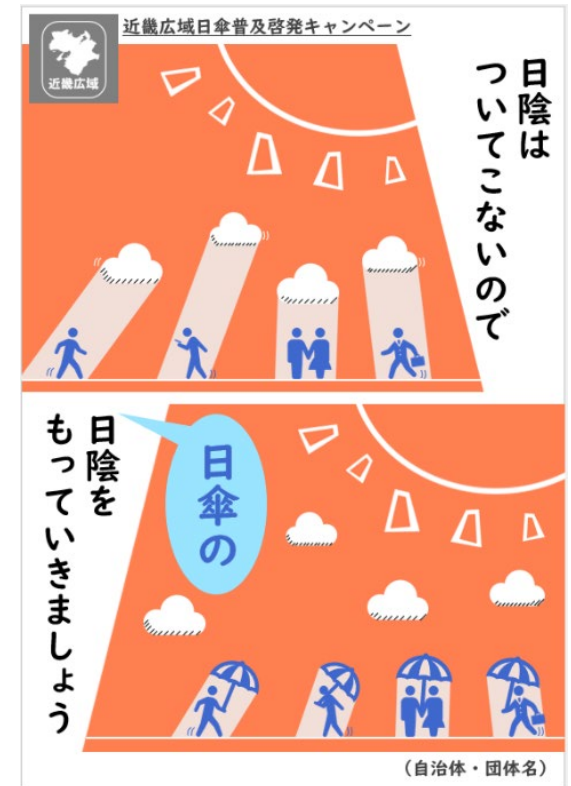
※チラシ・マニュアル：https://kinki.env.go.jp/page_00080.html



▲ イベント用日傘 ▲

(日本気象協会関西支社保管, イベント等での貸し出し可能)

日傘 (8本)、晴雨兼用の折りたたみ日傘 (2本)



▲ 日傘普及啓発チラシ ▲
(令和6年度作成)

② 重点プロジェクト：暑熱対策としての緑化の促進

イベント・観光時に着目した暑熱対策の緑化促進として、各自治体における緑化の促進に向けた活動のサポートとなる情報共有を行う。

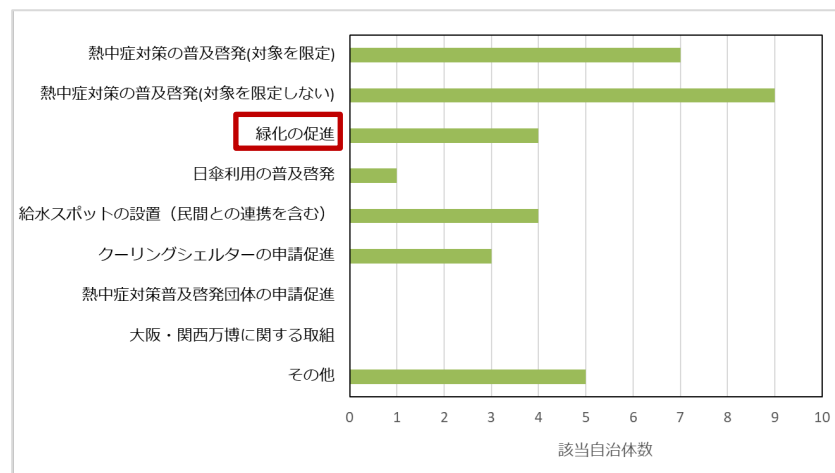
《実施に必要な情報及びデータの収集》

- ・ 本重点プロジェクトの実施状況を分科会や座談会、アンケート等で調査
 - ・ 近畿地域外における緑化の状況、優良事例を調査
- ➡ **木陰やクールスポット、緑のカーテン**などに関する取組状況も調査対象に含める。

例) 京都みつばちガーデン推進プロジェクト、
大阪市緑のカーテン&カーペットづくり、 こうべ木陰プロジェクト

《実施状況に関する情報共有》

- ・ 分科会や座談会、広域協議会等で実施状況を共有



▲ 自治体が今夏に実施した暑熱対策の取組 ▲
(令和7年度暑熱座談会)

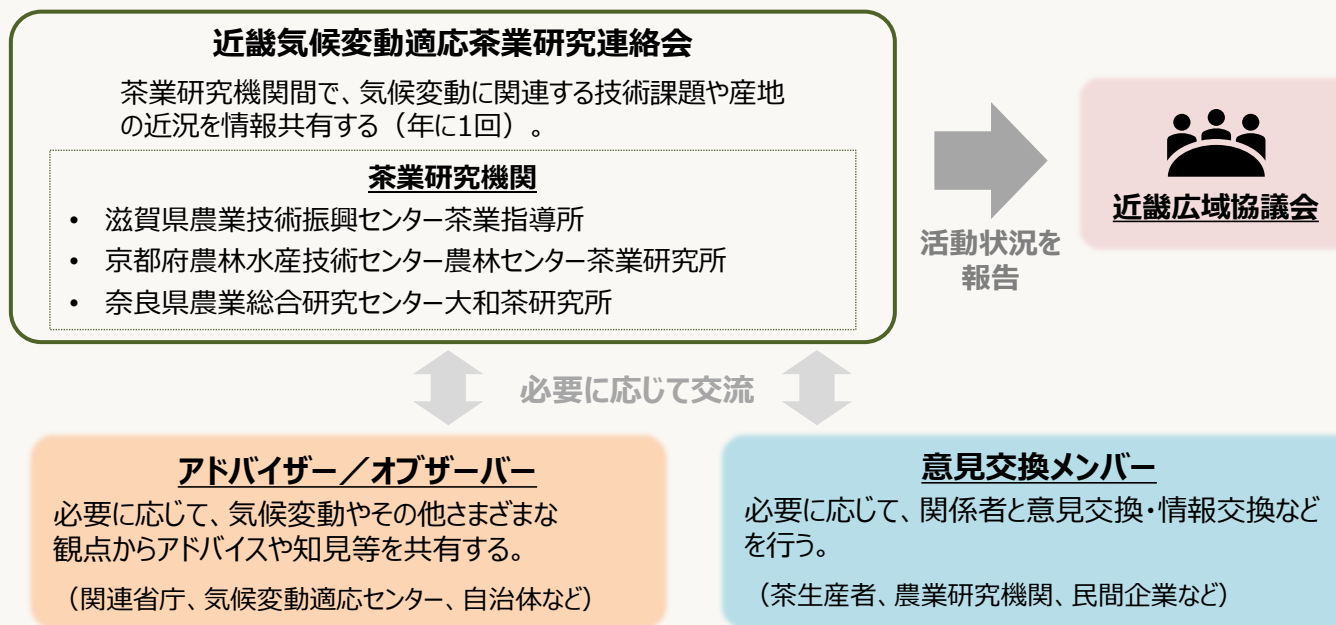
令和8年度 お茶対策フォローアップ分科会 実施計画

令和8年9月

一般財団法人日本気象協会

お茶対策FU分科会 実施内容

- 適応アクションの実施主体である「**近畿気候変動適応茶業研究連絡会**」（茶業研究機関）の活動状況について、事務局（日本気象協会）よりヒアリング。（12月～1月頃）
- ヒアリングした内容を第17回近畿広域協議会（2月頃）で報告。
- 昨年度ヒアリング時に「3府県の連絡会に藤井先生のような有識者に同席いただきたい。」とご要望があった。 ➡ **座談会の開催を検討**



アドバイザー：座長 京都先端科学大学バイオ環境学部 特任教授 藤井孝夫（作物栄養学、土壌学）
京都大学 名誉教授 白岩 立彦（環境・農学、作物生産科学）

令和8年度 ゲリラ豪雨対策フォローアップ分科会 実施計画

令和8年9月

一般財団法人日本気象協会

ゲリラ豪雨対策FU分科会 概要・実施体制

テーマ：局地的大雨による市街地水災リスク増大への適応

気候変動の影響により、局地的豪雨の頻度・強度が増し、将来的にはさらに激甚化することが予想されていることから、市街地での水災リスク評価のニーズが高まっている。これらの背景のもと、令和4年度までの3か年にわたってゲリラ豪雨対策分科会において検討が実施され、ゲリラ豪雨適応に関する3つの適応アクションを含む広域アクションプランが策定された。

今年度も、追加データや知見の収集、実例の創出、各重点プロジェクトの実施状況に関する情報共有を行い、広域アクションプランを推進させる。

<アドバイザー> ※敬称略

座長：名古屋大学減災連携
研究センター
准教授 竹之内健介
(災害リスクコミュニケーション)

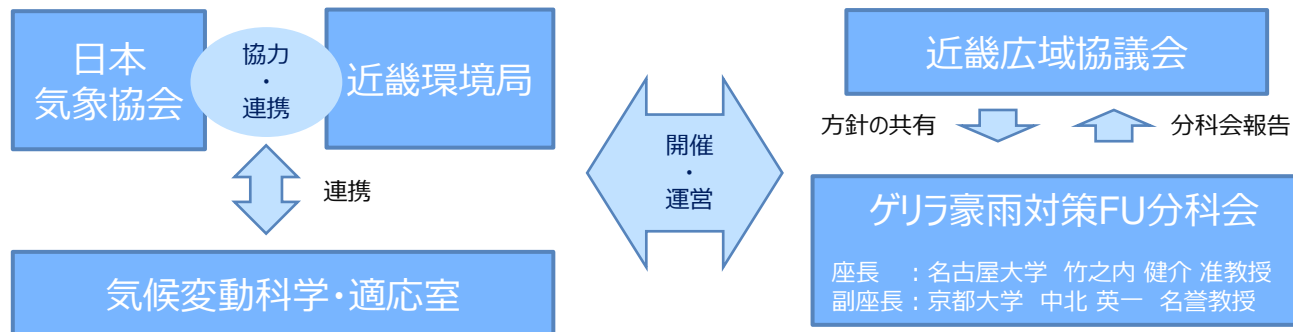
副座長：京都大学 総長特別補佐
名誉教授 中北英一
(水文気象災害)

<メンバー>

令和8年9月現在

種別	メンバー
地方公共団体	滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、京都市、大阪市
地方支分部局	近畿地方整備局、大阪管区气象台
研究機関	国立環境研究所、滋賀県琵琶湖環境科学センター
地域気候変動適応センター	滋賀県気候変動適応センター、京都気候変動適応センター、 おおさか気候変動適応センター、兵庫県気候変動適応センター、 和歌山県気候変動適応センター
地域地球温暖化防止活動 推進センター	地球温暖化防止活動推進センター（京都府、大阪府、兵庫 県、奈良県、和歌山県、大津市）

<実施体制>



ゲリラ豪雨対策FU分科会 概要

令和8年度の主な目標成果

- ・ 中小規模施設等の豪雨対策事例の追加収集・分析と対策事例創出
- ・ 令和7年度に取り組み始めた「事例集・マニュアル案」を編集し、**ガイドライン化**
- ・ ビデオ教材を用いた**中学校での実証授業支援**を通じた、教材活用手順の標準化
- ・ 人と防災未来センターとの連携によるゲーム型ワークショップ（WS）の継続・改善

内容／事業年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（本提案）
①施設の豪雨対策の整理と対策推進	対策実施部局への展開	中小規模施設の実例収集	事例集・マニュアル案	ガイドライン化横展開
②豪雨関連情報の有効活用	宇治市モデルケース実施	他中学校展開教材素材作成	ビデオ教材開発ブラッシュアップ	2校程度の実証授業支援
③ゲリラ豪雨対策の啓発・教育	他機関連携事例検討	実例創出	WS・地域学習会への協力	ゲーム型WS継続・改善

▲過去3か年の成果を踏まえた令和8年度の位置付け▲

ゲリラ豪雨対策FU分科会 令和8年度実施スケジュール

項目	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
近畿広域協議会				○ 第16回（オンライン） 9月29日（火）					○ 第17回（ハイブリッド開催）	
ゲリラ豪雨対策FU分科会							○ （オンライン）			
①-1 情報収集・共有	候補整理・ヒアリング・先行事例収集 分科会共有									
①-2 ガイドライン策定	ガイドラインのブラッシュアップ 意見収集・編集 回覧・確定 公開用整理									
②実証授業支援	説明用資料の作成 来年度以降実施の調整									
③ゲーム型ワークショップ （WS）支援	夏休み防災未来学校									
報告書作成	報告書取りまとめ									
近畿アドバイザー委員会	○ （書面開催）									

①「施設におけるゲリラ豪雨対策ガイドライン」の策定

令和7年度：収集した事例やヒアリング結果をもとに、「事例集・マニュアル案」を作成

今年度の取組

- ・ ガイドラインの内容に関連するヒアリングの実施
- ・ 分科会メンバーへ展開し、意見を収集・反映
- ・ ガイドラインの策定

ガイドラインの内容

- ・ 中小規模の企業・施設を対象
- ・ 施設管理者が自施設のリスク把握、対策選定、訓練・運用改善に活用できる情報を記載
- ・ 自施設の浸水リスクと優先すべき対策を自己点検できる「セルフチェックリスト」を掲載
- ・ 適応業務に携わらない施設管理者でもわかりやすい文言で記述



▲ガイドラインの表紙（案）▲

① ガイドライン策定に向けた情報収集・対策事例創出

施設のゲリラ豪雨対策の状況を整理し、対策を推進する。

《情報及びデータの収集・分析》

有識者、自治体関係者、民間団体関係者等からヒアリング（３名程度、２時間程度）を行い、先行事例等の情報やデータを収集・分析する。

➡ **ガイドライン策定に向けて、ヒアリング対象を選定中**

○ ヒアリング対象候補

- ① 既存ガイドラインの関係者（地下街管理者等）
例）大阪市地下空間浸水対策ガイドライン
（令和4年、大阪市地下空間浸水対策協議会 [guidelines.pdf](#)）
- ② 主な利用対象となる中小規模の企業及び施設・商工会議所
- ③ 浸水対策等の専門家

など

① ガイドライン策定に向けた情報収集・対策事例創出

▼ 参考：過年度ヒアリング結果 ▼

実施対象	ヒアリング内容
宇治市植物公園 令和6年10月25日（金）	• 日々の天気予報に加え、気象庁などのサイトも閲覧し、台風接近時の植物管理や種まきの時期判断等に活用。 • 大雨が予想される際には、雨の様子（レーダー）を常時モニター。 • 管理棟の雨漏り、排水溝や人工池からのオーバーフロー等、豪雨の影響あり。 • 気象警報が発表されると、新規の入場は中止し、園内の巡回を実施。 雷注意報の発表時には、掲示を行うが休園とはしない。 • ゲリラ豪雨の多い時期には、来園者が少ないこともあり、特別な対策は実施していない。 • ゲリラ豪雨対策を推進する場合、人員の確保が問題となる可能性あり。 • 周辺の（無料）施設では、警報の発表時に閉鎖できないと聞いている。
日清都カントリークラブ 令和6年11月8日（金）	• ゲリラ豪雨に関する対策として、雷監視専用のシステムを導入している。雷に関する情報は、実況と予報の両方。 各カートには無線を通じて、気象情報のお知らせが可能。 • 各ホールには、雷発生時に避難できる防雷小屋が設置。 • ゴルフ場が閉鎖となるのは、台風接近時や大雪時で、ゲリラ豪雨によって閉鎖となることは無い。 ただし、お客様判断でプレーを中止されることはある。 • 2012年、2018年の集中豪雨でコースに土砂が流入して、長期間閉鎖となった経験あり。 防災対策工事を実施し、排水能力を高めたり、山を削って崩れにくくする、擁壁を設置する対策を実施。 • 雷監視は行っているが、具体的なプレー中止の基準値があるわけではなく、責任者が判断している状況。 • 熱中症対策として、空調服の導入、飴の配布を実施。

① ガイドライン策定に向けた情報収集・対策事例創出

▼ 参考：令和7年度ヒアリング結果 ▼

実施対象	ヒアリング内容
神戸須磨シーワールド 令和7年12月4日（木）	・ リニューアルで防災機能を強化 ・ 営業判断はJR運休や複数の気象情報を踏まえ総合判断し、JR西日本グループとの情報共有が容易。 有料気象情報は未利用。 ・ 雷発生時はイルカ等の安全管理や屋外展示動物の退避を実施。 旧水族館での浸水経験を踏まえ、地盤嵩上げ・排水管増設等を実施。 ・ 取水は沖合約400mの海底付近から行い、高潮時も安定取水。 ガス自家発電で停電時も生命維持装置の電源を確保。 ・ BCP・避難誘導マニュアルを整備し訓練を年2回実施。大雨・雷時は多言語館内放送やサイネージ切替で情報発信。
清水寺 令和8年2月3日（火）	・ 防災システムの概要・観測基準は、豪雨時の斜面監視を目的に構築・運用しているが、清水寺側では詳細を把握していない。 ・ 基準値超過時はメール通知を受信し、さらに降雨が継続する予報の場合は、施設担当者の判断で斜面付近の通行止めを行うことがある。 ・ 豪雨時の入場中止は多くないが、一方で状況に応じて斜面付近の通行止めを実施することがある。 ・ 気象情報は一般向けの気象サイトを閲覧する程度で、研究機関との連携により同システムを利用している。 ・ 気候変動の影響として暑さは感じており、ミスト散布や屋外作業職員への空調服配布を実施。

② 実証授業支援

ゲリラ豪雨関連情報の有効活用検討

令和4年度から令和6年度にかけて宇治市内の中学校で実施した豪雨関連情報活用実証、及び令和7年度に開発したビデオ教材を活用し、**中学校における授業支援**を行う。

○ 背景

豪雨関連情報は近年数多く整備されてきているが、一般の方の理解・普及が進んでいない

○ 目的

豪雨情報への正しい理解を得てもらい、日常生活(クラブ活動、登下校等)へ活かしてもらう

○ 実施方法

- ・ 中学校にモニターを設置し、豪雨情報を閲覧してもらう。
- ・ 記録用紙とwebフォームを用いて生徒に閲覧・記録を行っていただく。
- ・ 優秀者には日本気象協会のノベルティグッズを贈呈し、表彰を行う
➡ 生徒にも興味を持って取り組んでもらいやすい工夫を行う。

※ なぜ中学校で実証を行うのか

豪雨関連情報の特性・活用方法を理解できる年代であり、
将来的なゲリラ豪雨激甚化への対応・広域展開における主役を担える年代であるため

② 実証授業支援

○ 過年度の実施状況まとめ

▼ 中学校での実証授業 実績 ▼

年度	学校	学年	生徒数	参加者数	記録数
令和4年	黄檗中学校	3年生	約90名	18名	44
	南宇治中学校	2年生	約80名	51名	125
令和5年	黄檗中学校	1年生	約90名	7名	30
	南宇治中学校	2年生	約90名	70名	102
令和6年	南宇治中学校	1年生	約80名	26名	56
	東宇治中学校	1年生	約200名	21名	35

※ 令和7年度は実施せず、動画教材の作成のみ

- ・ 過年度の取組の成果は、災害情報学会誌にて発表

「気候変動への適応を見据えたゲリラ豪雨関連情報XRAINの有効活用
—京都府宇治市の中学生を対象として—」

(藤田ら(2024), 災害情報 No.22-1)

② 実証授業支援

○ 現在の実施までの流れ

- ① 事務局から学校への協力依頼
- ② 実施校の選定
- ③ 実施環境の構築(モニター設置、通信環境整備等)
- ④ 事前授業 **【事務局実施】**
- ⑤ 豪雨関連情報の有効活用実証
※ ゲリラ豪雨の発生しやすい7月～9月頃に実施
- ⑥ 振り返り(事後授業1回も含む) **【事務局実施】**
- ⑦ 設備等撤去

【課題】

事前授業・振り返り授業を事務局で実施する方式では対象校数の拡大に限界

教材開発を実施

①事前学習
動画教材で
基礎理解



②豪雨観察
XRAIN等を閲覧
記録フォーム入力



③振り返り
その年の豪雨事例
行動変容を確認



④展開改善
アンケート分析
教材・手順を改善

実施者が訪問しなくても学校側で実施できる「授業パッケージ」として標準化

② 実証授業支援

《 事前授業教材の開発 》

○ 動画教材

『ゲリラ豪雨への適応力を身につける
「ゲリラ豪雨マスター」を目指して』

★環境省公式動画チャンネル
(YouTube) にて一般公開中

<https://www.youtube.com/watch?v=e1aknE1evGQ>



○ 授業の目次

1. ゲリラ豪雨マスターの取り組みについて
2. ゲリラ豪雨ってどんな雨？
3. ゲリラ豪雨って大丈夫？
4. ゲリラ豪雨を探して記録してみよう（実践ワーク）

② 実証授業支援

★実施開始までの期間が十分に確保できないため、
依頼した学校より今年度の実施を見送る旨の回答



今年度の取組

・ 来年度以降の実証授業実施の**支援・調整**

○対象

- ・ 宇治市内の中学（宇治中学校、南宇治中学校、東宇治中学校 など）

○時期

- ・ 次年度のシラバスを組むことが多いと思われる1～3月頃

③ ゲーム型ワークショップ支援

今年度の取組

- ・ 人と防災未来センターと共同開発した小学生向けゲーム型WSについて、同センター主催のイベント（夏休み防災未来学校）での開催を支援する(開催済み)。
- ・ 近畿地域全体への横展開を目標に、改善を進める。

▼ 令和8年度WS 概要 ▼

タイトル	ゲリラ豪雨マスターになろう！ https://hitobou.com/event/summer/2026/g/
実施期間	7月25日（土） ①10時30分～ ②13時30分～ 7月26日（日） ①10時30分～ ※1回あたり75分
会場	人と防災未来センター ガイダンスルーム1
対象	小学4年生～
定員	1回あたり 20人
参加費	無料

③ ゲーム型ワークショップ支援：WSの内容

○ ゲーム型WS内容

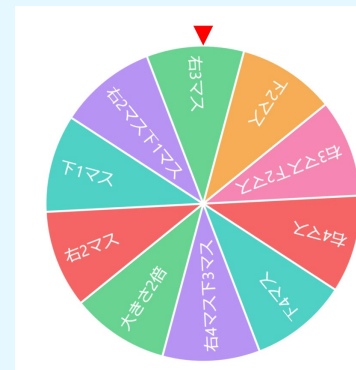
架空のまちに発生するゲリラ豪雨被害をカードで提示し、個人検討、グループ共有、対策後の再プレイを通じて、被害を防ぐための行動を体験的に学ぶ。

【イントロ】

- ・ 参加者は兵庫県ひとぼう市（架空の都市）に住んでいる
- ・ 朝の天気予報で、雷注意報や急な大雨に注意と呼びかけ
- ・ 発生した積乱雲が街にやってきたところからゲームスタート

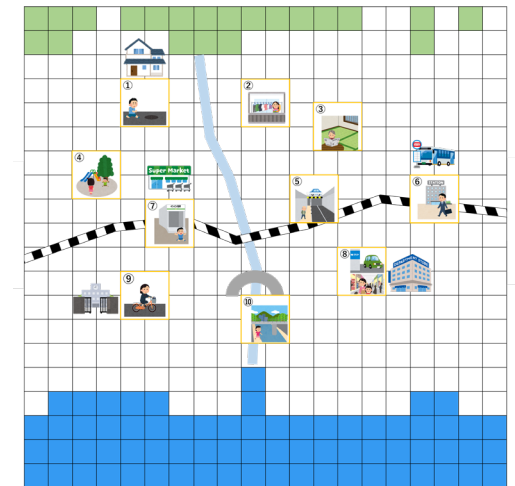
【WSの流れ】

- ① ルーレットを6回まわして、積乱雲を動かす。
→ 積乱雲が通ったルートによってさまざまな被害が発生
- ② 発生した**被害**の対策を、一人だけで考える。
- ③ 考えた**対策**をグループで発表し共有する。
- ④ 対策を行った状態で、**再び積乱雲**が発生する。
→ ルーレットを6回まわして、積乱雲を動かす。
→ 積乱雲が通ったルートによってさまざまな被害が発生するが、対策がとれた場所であれば被害は発生しない
- ⑤ いくつ被害を防ぐことができるのかを確認する

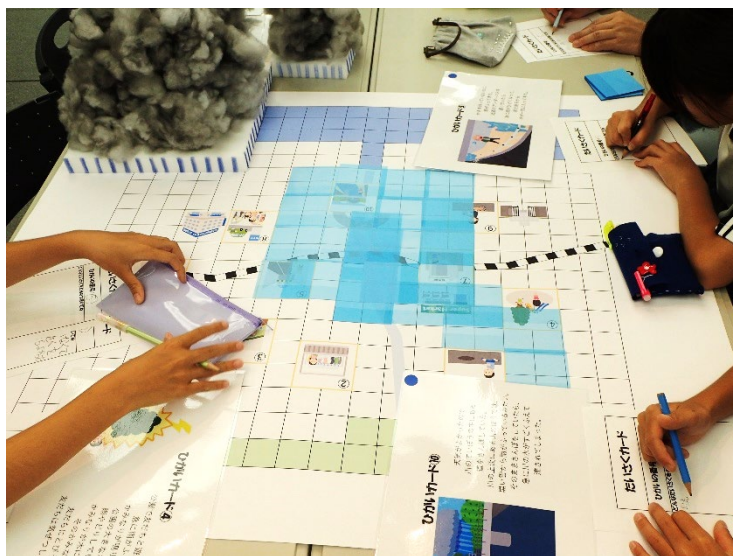
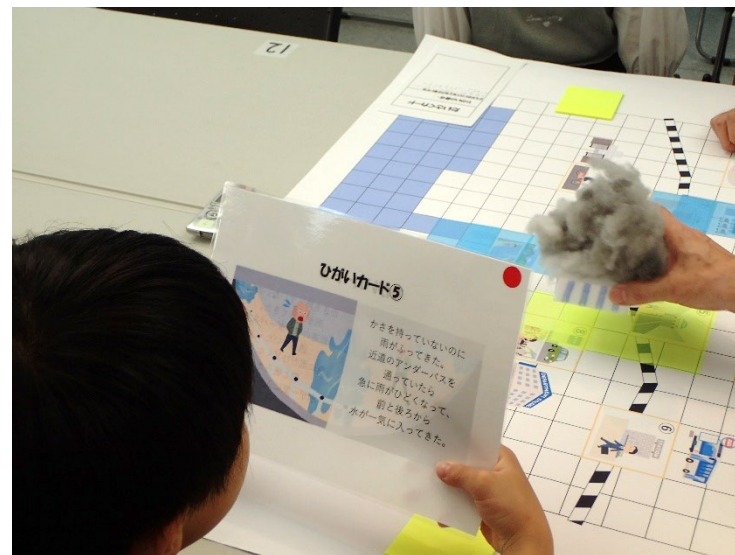
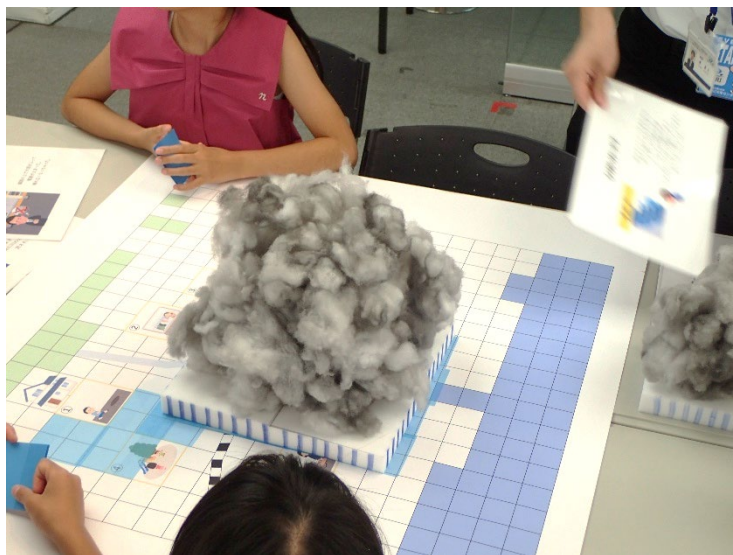


◀ 積乱雲の移動先を決めるルーレット
※今年はいく引き形式

架空都市の
マップ ▶



③ ゲーム型ワークショップ支援：WSの内容



▲ 令和8年度WSの様子 ▲

普及啓発活動 令和8年度事業計画

令和8年9月

一般財団法人日本気象協会
株式会社よかネット

普及啓発活動 これまでの取組内容

- これまで、気候変動影響と民間企業が実施すべき緩和策及び適応策に関する理解と取組を推進することを目的に、近畿地域内民間企業の担当者等の参加による「気候変動影響の適応に関する企業研究会」を開催してきた。また、近畿地域内民間企業の経営者や担当者等の参加によるシンポジウムやセミナー及びワークショップを開催してきた。

研究会の開催

【これまでの経過】

令和4年度	適応の最新知見、事例の共有、適応推進に向けた提言検討等
令和5年度	気候変動が拡大・加速・深刻化する中での適応策、適応ビジネスの展開、サプライチェーンマネジメントにおける適応策
令和6年度	気候変動の緩和策と適応策のカップリングでの検討、気候変動と自然資本や生物多様性保全を関連付けた取組の実態や課題等
令和7年度	経営戦略との関連、熱中症対策を中心とした実効性のある適応策推進、サプライチェーンを通じた適応の展開

【令和7年度の開催結果】

- 近畿地域企業では気候変動適応への取組が進みつつあるが、適応範囲や実施内容について成熟度に差がある。
- 気候変動適応は災害対応にとどまらず、事業継続、労働環境、人材確保、サプライチェーン強化といった経営課題と密接に関わる。
- 今後は、こうした企業事例を共有し、人材育成や企業間対話を通じて、地域一体で実践的な普及啓発を進めることが求められる。

シンポジウム／セミナー＆ワークショップの開催

【これまでの経過】

令和4年度	(シンポジウム) 近畿地域における企業の気候変動適応推進に向けて～サプライチェーンの視点から考える～
令和5年度	(シンポジウム) 気候変動リスクへの備えと人材育成
令和6年度	(セミナー＆ワークショップ) マルチステークホルダーとの共創で取り組むTCFD・TNFD×気候変動適応
令和7年度	— (令和7年度は取り組みなし)

【令和6年度の開催結果】

- セミナーでは、「CSV：Creating Shared Value」の視点で、いかに自然や社会と、企業活動の両面において価値を創出していくかが重要であり、そのためには企業側の努力だけでなく、消費者側への普及啓発も重要であることが示唆された。
- 人材育成研修体験会では、すごろくという簡易なボードゲームに参加いただいたが、参加者の学びとなることに加え、企業に導入したいという意見も見られた。



普及啓発活動 令和8年度の事業概要 企業研究会の開催

- ・ 気候変動影響、並びに民間企業が実施すべき緩和策及び適応策に関する理解と取組の推進を目的として、近畿地域内民間企業の担当者等の参加による「気候変動影響の適応に関する企業研究会」を開催する。
- ・ また、最新事例を共有するためのシンポジウムを開催する。

「気候変動影響の適応に関する企業研究会」の開催

【これまでの経過】

- ・ 現在、企業においては、適応策を追加的取組ではなく、企業経営の前提として戦略的に進めることが求められている一方、その成熟度に差が出てきている状況である。
- ・ 令和8年度においては、民間企業における適応事例及び適応ビジネスの最新動向を共有するとともに、企業経営戦略として、①今後求められる視点、②地域との共生・価値創造のために必要なことについて、議論を行う。

【テーマ（案）】

- ① 暑熱リスク・局地的大雨への取組最前線：取組事例と効果
 - ② 気候変動×経営戦略×価値創造
- ・ 参加者の関心や取組事例からテーマ設定を行い、企業における気候変動適応の最新動向の共有と国、地域、企業がどのような取組が求められるのか、また、連携した取組（アイデア）について意見交換を行う。
 - ・ 特に、暑熱リスク・局地的大雨への取組事例と効果、また、経営戦略でどのように位置づけられ、現場でどのような価値創造につながっているか深掘りし意見交換を行う。

【参加企業】10名程度

【実施時期】10月

【研究会内容】

- ・ 話題提供
- ・ 意見交換（話題提供への質疑、効果的な気候変動対策、国、地域との連携アイデア／業界等全体で取り組むことなど）

【その他】

- ・ 各企業へ、テーマ案に関する取組と推進する上での効果や課題についてアンケートで把握した上で研究会を企画・開催する。

◆アンケート設問案

- 適応策の取組状況
- 熱中症・局地的大雨の取組状況と効果
- 経営戦略での位置づけと現場での価値創造事例 など

【令和8年度スケジュール】

7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	企画							
	関係者調整		研究会実施	とりまとめ				

参考：普及啓発活動 企業アンケート調査計画

1. 調査概要

- 参加者の関心や取組状況からテーマ設定を行い、企業における気候変動適応と他経営課題をあわせた取組の最新動向の共有と国、地域、企業がどのような取組が求められるのか、また、連携した取組（アイデア）について意見交換を行う。
- 暑熱リスク・局地的大雨への取組事例及び企業経営戦略として、①今後求められる視点、②地域との共生・価値創造のために必要なことについて、議論を行う。

調査期間	令和8年9月
調査対象	約30社程度 「気候変動影響の適応に関する企業研究会」 会員企業・参加企業等
調査方法	Eメールによる送付、Eメール又はインターネットアンケートによる回収
調査項目	・ 気候変動影響への対応段階（取組状況） ・ どのような気候変動影響を「リスク」と「機会」として捉えているか ・ 気候変動適応の経営戦略上の位置づけ ・ 暑熱リスク・局地的大雨への取組状況 ・ 気候変動適応策が価値創造につながっている取組事例について（平時と非常時を分けない現場開発、サプライチェーンにおける共同価値創造、顧客の気候リスクを解決するソリューション等） ・ 従業員やサプライチェーンの人材育成・普及状況 ・ 適応策の推進における課題 ・ 研究会で聞きたい気候変動適応の最新動向
集計・分析	研究会で報告予定

普及啓発活動 令和8年度の事業概要 シンポジウムの開催

- ・ 気候変動影響、並びに民間企業が実施すべき緩和策及び適応策に関する理解と取組の推進を目的として、近畿地域内民間企業の担当者等の参加による「気候変動影響の適応に関する企業研究会」を開催する。
- ・ また、最新事例を共有するためのシンポジウムを開催する。

「シンポジウム」の開催

- 【目的】**
- ・ 適応ビジネスを展開している民間事業者を招き、最新事例を共有するため開催する。
- 【視点】**
- ・ 気候変動対策と効果事例
 - ・ ビジネスへの転換：平時と非常時を分けない現場開発、サプライチェーンにおける共同価値創造、顧客の気候リスクを解決する「ソリューション型営業」への転換
 - ・ 不確実性下のシナリオ経営
- 【内容】**
- ・ 話題提供：気候変動適応、適応ビジネスの最前線
－ 3分野、4事業者程度
 - ・ パネルディスカッション
－ 気候変動適応をビジネスへ転換するには？
- 【参加企業】**50名程度
- 【会場】**近畿地域内及びオンライン配信
- 【実施時期】**12～1月
- 【その他】**
- ・ 各企業へ、上記テーマ案に関する取組と推進する上で効果や課題についてアンケートで把握した上で研究会を企画・開催する。

<企業事例（案）>

- ・ 過去、広域協議会等での発表企業や研究会参加企業等、適応策に取り組む企業（視点を踏まえて検討）等

<シンポジウム登壇者・関係機関（案）>

- ・ パネリスト（有識者、登壇企業、環境省 近畿環境局 等）
- ・ コーディネーター：畑中 直樹（企業研究会進行役）

【令和8年度スケジュール】

7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	企画		広報		実施		とりまとめ	